

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第139期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日産化学工業株式会社
【英訳名】	Nissan Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木下小次郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【電話番号】	03(3296)8361
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 有田信浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【電話番号】	03(3296)8361
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 有田信浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	161,394	169,149	174,351	169,172	160,162
経常利益 (百万円)	17,380	21,307	21,246	24,446	16,890
当期純利益 (百万円)	11,260	13,704	13,992	15,503	10,052
純資産額 (百万円)	78,525	91,953	99,306	101,206	96,777
総資産額 (百万円)	169,395	183,202	177,336	172,660	172,344
1株当たり純資産額 (円)	419.29	491.50	535.29	556.63	555.14
1株当たり当期純利益 (円)	59.77	72.73	75.43	85.15	57.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	50.2	55.3	58.0	55.5
自己資本利益率 (%)	15.2	16.1	14.7	15.6	10.3
株価収益率 (倍)	15.48	27.47	20.18	12.33	14.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,029	23,568	19,760	18,973	14,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,610	13,503	10,933	14,568	11,040
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,000	6,161	6,312	7,198	829
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,311	8,520	11,038	7,639	9,671
従業員数 (人)	2,269	2,250	2,294	2,241	2,288

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	101,800	110,019	114,352	123,936	117,796
経常利益 (百万円)	14,256	18,295	18,776	21,924	13,536
当期純利益 (百万円)	9,122	12,277	11,927	13,927	7,956
資本金 (百万円)	18,942	18,942	18,942	18,942	18,942
発行済株式総数 (株)	187,635,031	187,635,031	184,635,031	181,000,000	174,000,000
純資産額 (百万円)	74,262	85,692	89,511	90,873	85,632
総資産額 (百万円)	137,515	145,157	154,642	151,991	150,487
1株当たり純資産額 (円)	396.60	458.12	488.42	505.51	496.88
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	11 (4.00)	15 (7.00)	20 (8.00)	20 (10.00)	22 (12.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	48.47	65.23	64.30	76.49	45.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.0	59.0	57.9	59.8	56.9
自己資本利益率 (%)	12.9	15.4	13.6	15.4	9.0
株価収益率 (倍)	19.08	30.63	23.67	13.73	18.12
配当性向 (%)	22.7	23.0	31.1	26.1	48.5
従業員数 (人)	1,502	1,502	1,558	1,614	1,657

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 第137期の1株当たり配当額には、創業120周年記念配当4円を含んでおります。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
明治20年4月	東京人造肥料会社創立、過燐酸石灰企業化
明治26年12月	東京人造肥料株式会社と改称
明治43年7月	大日本人造肥料株式会社と改称
大正12年5月	関東酸曹株式会社と日本化学肥料株式会社を合併、肥料・酸アルカリ製造の化学会社となる。
昭和12年12月	日産化学工業株式会社と改称
昭和18年4月	日本鉱業株式会社に合併、同社の化学部門となる。
昭和20年4月	日本油脂株式会社（現：日油株式会社）は日本鉱業株式会社の化学部門の営業包括譲渡を受け、日産化学工業株式会社と改称
昭和24年5月	証券取引所の再開に伴い、当社株式上場
昭和24年7月	企業再建整備法により、油脂部門(現：日油株式会社)を分離
昭和38年11月	函館、小松川、木津川の三工場を分離、それぞれ北海道日産化学株式会社、東京日産化学株式会社、関西日産化学株式会社として発足
昭和40年1月	日産石油化学株式会社設立、石油化学事業へ進出
昭和44年8月	袖ヶ浦工場開設
昭和46年4月	中央研究所を新設移設
昭和63年6月	協和醗酵工業株式会社他へ石油化学部門を営業譲渡
平成元年10月	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.設立
平成8年7月	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.設立(ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.の子会社)
平成10年4月	東京日産化学株式会社を吸収合併し、埼玉工場とする。
平成10年11月	日産ファイン有機化学株式会社を吸収合併し、埼玉工場加須製造所とする。
平成13年4月	韓国日産化学株式会社（現：NCK株式会社）設立
平成13年10月	肥料関連のグループ会社を含めた肥料事業部門を日産アグリ株式会社（現：サンアグロ株式会社）へ統合
平成14年7月	日本モンサント株式会社より国内農薬除草剤事業を買収、営業を開始
平成14年12月	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.設立
平成15年10月	上海駐在員事務所開設
平成17年2月	日産化学アグロコリア株式会社設立
平成19年3月	電子材料研究所を新設移設

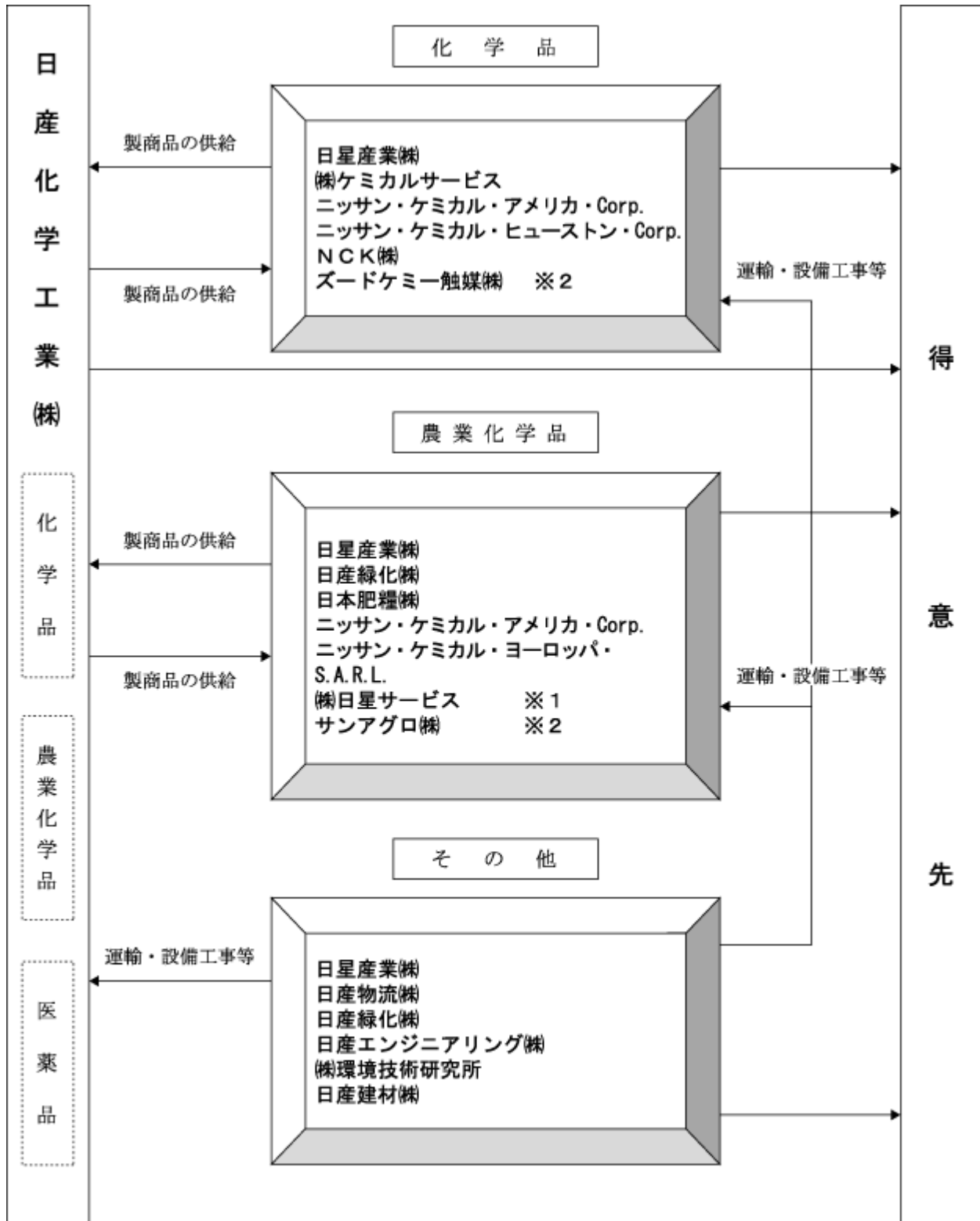
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、連結財務諸表提出会社(以下当社という。)及び子会社27社、関連会社13社により構成されております。

なお、事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
化学品事業	基礎化学品 (メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) 環境化学品 (殺菌消毒剤等) 無機材料 (電子材料用研磨剤等無機コロイド等) 有機材料 (封止剤用等特殊エポキシ、難燃剤等) 電子材料 (液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等)等	当社、日星産業(株)、(株)ケミカルサービス、 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.、 ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.、 N C K(株)、ズードケミー触媒(株) その他会社 5社 (会社総数 12社)
農業化学品事業	農薬 (除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 肥料 (高度化成等)等	当社、日星産業(株)、日産緑化(株)、日本肥糧(株)、 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.、 ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.、 (株)日星サービス、サンアグロ(株) その他会社 8社 (会社総数 16社)
医薬品事業	高脂血症治療薬原薬、高血圧・狭心症治療薬	当社 (会社総数 1社)
その他の事業	造園緑化、環境調査、運送、プラントエンジニアリング等	日星産業(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、 日産エンジニアリング(株)、(株)環境技術研究所、 日産建材(株) その他会社 13社 (会社総数 19社)

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりであります。



無印 連結子会社
 ※1 持分法適用非連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
日産産業(株) (注)3.4	東京都中央区	427	化学品 農業化学品 その他	100.00	当社の製品の販売、原材料の仕入及び保険業務等を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産物流(株)	東京都中央区	112	その他	100.00	当社の製品及び原料等の運輸、保管業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産緑化(株)	東京都千代田区	100	農業化学品 その他	100.00	当社の農薬を販売しており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産エンジニアリング(株)	東京都江東区	50	その他	100.00	当社の製造プラントの設計施工を行っており、当社役員1名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
(株)環境技術研究所	東京都足立区	30	その他	100.00	当社が土地を転賃、建物を賃貸しており、当社の製品の分析を委託しております。当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
(株)ケミカルサービス (注)2	千葉県市原市	100	化学品	100.00	当社が事業用地の一部を賃貸しており、当社の機能製品及び電子材料原料を生産しております。当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産建材(株)	富山県富山市	90	その他	75.56	当社が土地を賃貸し、用役を供給しており、当社役員2名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日本肥糧(株)	東京都中央区	320	農業化学品	71.46	当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	米国テキサス州	千米ドル 13,200	化学品 農業化学品	100.00	当社の機能製品等の販売及び開発業務を行っており、当社役員2名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	仏国リヨン市	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	当社の農薬の販売及びマーケティングをしており、当社役員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp. (注)1	米国テキサス州	千米ドル 1,500	化学品	100.00 (100.00)	当社の機能製品の生産を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
N C K(株)	大韓民国平澤市	百万ウォン 9,000	化学品	90.00	当社から製品等を供給しており、当社役員3名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
(持分法適用非連結子会社) (株)日星サービス (注)1	東京都中央区	百万円 20	農業化学品	100.00 (100.00)	
(持分法適用関連会社) サンアグロ(株)	東京都中央区	百万円 1,791	農業化学品	42.34	当社の農薬製品の販売を行い、また当社が肥料原料の供給を行っており、当社役員1名がその役員を兼務しております。
ズードケミー触媒(株)	東京都渋谷区	543	化学品	38.55	当社が土地及び設備の一部を賃貸し、用役を供給しており、当社役員1名がその役員を兼務しております。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 連結子会社のうち、(株)ケミカルサービスは平成21年1月27日をもって、株式買取により当社議決権の所有割合が100%になりました。
3. 日星産業(株)については、特定子会社に該当しております。
4. 日星産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日星産業(株)	46,261	1,045	537	4,002	14,916

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	1,544
農業化学品事業	331
医薬品事業	86
その他の事業	327
合計	2,288

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,657	39.2	16.4	7,507,365

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合には、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟する日産化学労働組合があり、同組合は単一組織で関係会社を含む16支部(組合員数1,486名)から構成されております。なお、最近の労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、米国発の金融危機が表面化した昨夏以降、その影響が実体経済に波及し、世界経済は悪化の一途を辿りました。多くの企業が需要の縮小、消費減退により減産を余儀なくされ、設備投資の延期・凍結、雇用調整に踏み切るなど混迷を深めており、未だ景気回復の糸口を見出せない状況にあります。

このような情勢のもと、化学品事業は「ARC」（半導体用反射防止コーティング材）、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）など電子材料関連製品を中心に売上が前連結会計年度を下回ったことから、事業全体では減収となりました。農業化学品事業は、新たに「ライメイ」（殺菌剤）、「スターマイト」（殺ダニ剤）を上市したことに加え、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）の売上が伸張し、増加となりました。医薬品事業は、「リパロ」（高脂血症治療薬）の原薬出荷増に加え、ライセンス・ロイヤリティ収入の増加により増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,601億62百万円と、前連結会計年度に比べ90億10百万円、5.3%の減収となり、損益面では経常利益が168億90百万円（対前連結会計年度比 -75億56百万円、-30.9%）、当期純利益は100億52百万円（対前連結会計年度比 -54億50百万円、-35.2%）といずれも減益となりました。

化学品事業

基礎化学品は、グローバルな景気後退の影響を受け、昨秋以降ナフサをはじめとする原燃料価格が急落したことに伴い、メラミン、アンモニアなど主要製品の市況が軟化し、出荷数量も減少に転じました。一方で、今後の需要拡大が期待されるディーゼル車の排ガス浄化用高品位尿素水「アドブルー」は前連結会計年度を上回る水準の売上となりました。

機能製品では、昨秋以降の半導体・液晶市場における大幅な生産調整により、「ARC」（半導体用反射防止コーティング材）、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）など電子材料関連製品の売上が減少したことに加え、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）などの主要製品も前連結会計年度を下回る売上となりました。

この結果、当事業の売上高は、1,003億56百万円と前連結会計年度比119億88百万円の減収となり、営業利益は85億77百万円と、前連結会計年度を81億78百万円下回りました。なお、基礎素材であるアンモニアの生産量も前連結会計年度を下回りました。

農業化学品事業

国内の農薬市場は、食料自給率の向上、減反政策の見直しなどの議論も進められるなか、原材料価格高騰に伴う製品価格上昇もありましたが、大規模化する欧米農薬メーカーとの厳しい競合状況は依然として続いています。こうしたなか「シリウス」（水稻用除草剤）、「サンマイト」（殺ダニ剤）の売上は減収となりましたが、当連結会計年度より新たに「ライメイ」（殺菌剤）、「スターマイト」（殺ダニ剤）を上市したことに加え、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は出荷増もあり増収となりました。海外では、拡大傾向にあったバイオエタノール向け穀物の作付面積が縮小に転じたものの、全体の市場規模は農産物価格の上昇などにより増加しましたが、北米における天候不順の要因もあり、畑作用除草剤の分野で「タルガ」、「パーミット」の売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は403億13百万円と前連結会計年度を39億47百万円上回り、営業利益は48億77百万円となり、前連結会計年度を8億38百万円上回りました。

医薬品事業

「ランデル」（高血圧・狭心症治療薬）の売上は前連結会計年度並みの水準にとどまりましたが、「リパロ」（高脂血症治療薬）の原薬出荷が医療現場におけるシェア拡大に伴い増加いたしました。また、国内で帝人ファーマ㈱と共同開発中の抗不整脈薬（NTC-801）に関するライセンス契約を米国プリストル・マイヤーズスクイブ社と締結し、契約に際しての一時金収入などもありました。

この結果、当事業の売上高は93億4百万円と前連結会計年度を11億13百万円上回りました。また営業利益は41億55百万円となり、前連結会計年度を4億84百万円上回りました。

その他の事業

造園緑化工事、物流などの事業は、受注量の減少、受注単価の下落など厳しい環境に直面しております。この結果、当事業の売上高は101億87百万円と前連結会計年度を20億82百万円下回り、営業利益についても2億96百万円と前連結会計年度比1億39百万円の減益となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、前連結会計年度に比較して43億37百万円減少し、146億35百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、化学品部門などの設備投資を中心に110億40百万円の支出となり、前連結会計年度に比較して35億27百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得、配当金の支払などがあり、借入金が増加したものの、8億29百万円の支出となりました。前連結会計年度に比較して63億68百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、換算差額7億32百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して20億32百万円増加し、96億71百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため、生産実績については、「1.業績等の概要」に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

当社グループは原則として、受注生産方式を採用しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	
化学品事業	100,356	10.7
農業化学品事業	40,313	10.9
医薬品事業	9,304	13.6
その他の事業	10,187	17.0
合計	160,162	5.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

（対処すべき課題）

2008年4月より「成長への確かな布石」をスローガンに、2010年度までを展望した中期経営計画「Vista2010」の後半部分Stage（2008年度-2010年度）を始動し1年が経過しましたが、この間当社グループを取り巻く事業環境は大きく様変わりしております。米国発の金融危機が表面化した昨夏以降、その影響が実体経済に波及し、世界経済は悪化の一途を辿っており、特に電子材料関連製品を中心とする化学品部門では売上が減少し、Stage 初年度となる2008年度業績は当初計画を大きく下回る結果となりました。

このような情勢ではありますが、「Vista2010」の根幹となる基本方針に変更はなく、諸課題への取り組みを引き続き着実に実行することに全力を傾けてまいります。一方で、「Vista2010」の数値目標達成につきましても、時間軸をずらさざるを得ない状況となっております。また本格的な景気回復までに相当の時間を要することも想定されるなか、「主要製品の競争力、事業体質の徹底検証による今後の方向性の明確化」、「企画機能の充実による新規製品創出体制の強化」など2011年度以降の次期中期経営計画をも見据え、更なる基盤強化策への取り組みを加速することにより、困難な状況が続く局面においても世界に通用するブランド力を備えた「価値創造型企業」として持続的な成長拡大を図ってまいります。

Vista2010基本方針

「Vista2010」では2010年のあるべき姿を「コアの事業・技術領域である有機材料、無機材料、電子材料が拡大成長を続け、農薬・医薬事業が中長期的に着実に伸長し、基礎化学品が安定的な収益基盤となるバランスのとれた事業ポートフォリオの実現」としてありますが、特にStage においては「現有製品群が揺るぎない事業基盤を確立し、高い市場占有率を獲得することに加え、新たな成長の源泉となる新規事業・製品の創出を強力に推進し、持続的成長を可能とする事業構造の構築」を最重要課題に掲げ、その実現に注力してまいります。

このため過去3カ年のStage（2005年度-2007年度）で進めてまいりました成長基盤の整備を更に加速し、積極的な設備・戦略投資を継続的に行っていくと同時に研究施設の拡充、研究人員増など研究開発体制についても更なる強化を図ってまいります。また陣容が拡大するなか、競争が激化する市場で勝ち続けていくための人材育成が急務となっており、若年層の早期戦力化を目的として初期教育を強化する他、人事制度の見直し、研究員の関係機関への派遣、採用活動の強化等を通じ、強固なプロ集団を形成してまいります。

なお、各部門の主要施策は以下のとおりであります。

化学品事業

電子材料事業においては次世代製品の開発、新規市場の開拓など生き残りを賭けた競争が一段と激化しており、研究開発面での更なる強化を目的に電子材料研究所における設備、評価機器などの整備を更に進め、引き続きディスプレイ、半導体およびその境界分野をターゲットに新規材料の開発に努め、事業の拡大を図ってまいります。また主要製品である「ARC」、「サンエパー」につきましては、次世代グレードの開発を加速すると同時に製造能力増強も継続的に進め、引き続き高水準のマーケットシェア確保に努めてまいります。

有機・無機材料事業では、「スノーテックス」、「テピック」などの主要製品で新規用途向けなど需要増に対応する供給体制の整備を継続的に進めてまいります。またStage における中核事業として更なる成長を図る上で次世代新規事業・材料の創出が必要不可欠となっており、九州大学との産学連携による共同研究においては、有機ナノ微粒子の光学材料への展開を加速するなど、より具体的な分野にターゲットを絞り込み、応用・実用化研究に取り組んでまいります。

また景気減退による製品の価格低下、出荷数量減など厳しい状況が続く基礎化学品事業では、主要製品の市場環境、競争力などの徹底検証を行い、今後の事業方向性を明確にした上で、対処する施策を講じると共に「アドブルー」など市場規模の拡大が期待できる製品については更なる拡販を図り、安定した利益水準を確保できる体制の構築に努めてまいります。

農業化学品事業

農業化学品事業においては、国内市場規模が減少傾向にあるなか、国内外メーカーとの競争は一段と厳しさを増す状況にあります。一方で、農産物に対する消費者の安全志向、トレーサビリティ（生産・流通履歴）への関心は更に高まりをみせており、農家・消費者ニーズに合致した製品の開発、市場投入が必要不可欠であることから、2008年度に上市した「ライメイ」および「スターマイト」のグローバルな展開、拡販に向け万全を尽くしてまいります。また水稻用除草剤（NC-620）など現在開発中の新剤につきましても早期上市を目指し開発を推進してまいります。

医薬品事業

医薬品事業につきましては、既に国内をはじめアジア地域の一部で販売中の「リバロ」の欧米での早期上市に注力してまいります。また臨床開発段階となっている慢性動脈閉塞症治療薬（NM/NT-702）、抗不整脈薬（NTC-801）をはじめ、前臨床段階の血小板減少症治療薬など現在開発中の新薬につきましても、早期上市を目指してまいります。

当社グループといたしましては、これら諸施策を果敢に実行し、着実に成果をあげることで株主の皆様のご期待にお応えするとともに、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性の向上、コンプライアンス体制の強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての社会的責任を積極的に果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取り組んでまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

当社は上場会社であるため、誰が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者になるかは、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであり、当社株式に対する大規模な買付行為の提案がなされた場合に、これに応じるべきか否かの判断も、最終的には当社の株主の皆様の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模な買付行為の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主および取締役会が買付行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案する等のために必要な情報および時間を提供することなく行われるもの、対象会社やその関係者に対して不当な高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るものと考えられます。

したがって、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを真摯に目指す者であるとは言えないため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および保有する製品に新たな価値を付加した製品を開発するために独自技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を発揮する土壌となる社風が、当社の企業価値の源泉であると考えております。当社は、このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、中期経営計画「Vista2010」を策定し、真の「価値創造型企業」としての実力を高めるための取組みを実施していることに加えて、経営の透明性の向上、コンプライアンス体制の強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に努めております。

なお、中期経営計画「Vista2010」の具体的内容につきましては、当社ホームページ(http://www.nissanchem.co.jp/news_release/news/Vista2.pdf)をご参照下さい。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記の基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年6月27日開催の当社第138回定時株主総会の承認を得て、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本プラン」といいます。)を導入しました。

1) 本プランの概要

大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間(大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間)経過後または株主の皆様の意思を確認するための株主総会(以下「株主意思確認株主総会」といいます。)における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

当社取締役会は、評価期間内において、大規模買付者から提供された情報に基づき、大規模買付行為を評価・検討し、当社取締役会としての意見を公表します。また、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件等について交渉し、株主の皆様に代替案を提示することもあります。

大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、相当な対抗措置が発動されることがあります。但し、対抗措置の発動については、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合には、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会的一方または双方を経ることを要します。なお、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、また、株主意思確認株主総会を開催した場合には、その決議に従うこととします。

対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の当社第138回定時株主総会において承認を得られた時から平成23年6月に開催予定の当社第141回定時株主総会終結の時までとします。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。

また、本プランの導入後に開催される毎年の当社定時株主総会終結直後に開催される当社取締役会において、本プランの継続について承認する旨の決議がなされなかった場合には、本プランはその時点で廃止されることとします。

なお、本プランの内容の詳細につきましては、当社ホームページ(http://www.nissanchem.co.jp/news_release/news/n2008_05_15b.pdf)をご参照下さい。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針の実現に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものと考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これに限られるものではありません。

(1) 新製品の開発

当社グループは、電子材料・無機材料・精密有機合成の3分野をコアの技術・事業領域と定め、新製品の開発を積極的に進めております。新製品の開発には、高度な技術と多くの資金、人的資源が必要であり、長い時間を要します。この間、ターゲットとする市場環境や技術動向の急激な変化により、開発の成否に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料調達、製品供給

当社グループは、原料について、コスト・品質等を考慮の上、安定的な調達先の確保に努めておりますが、海外からの輸入に頼る汎用原料をはじめ、高度な技術により合成された化合物など供給元が限定されている原料もあり、何らかのトラブルにより原料供給が滞った場合、製品の安定的な製造・販売体制に支障をきたす可能性があります。

(3) 販売数量、価格、原燃料調達価格

当社グループの製品は、事業を展開する各分野の市場において厳しい競争下にあります。特に化学品部門の製品については、主要需要先であるエレクトロニクス業界などが、関連するそれぞれの業界、様々な国などの景気動向に大きく左右されることから、世界的な経済環境の変化に伴い、当社グループ製品の販売数量、価格にも影響を与えることを免れません。一方、ナフサ・重油等の主要原燃料の調達価格も、国際市況に連動することから、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進める等、品質保証体制の確立に努めておりますが、製造・輸送・保管等の過程において予期せぬトラブルの発生により、品質への影響が発生する可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループは、研究開発主導による価値創造型企業の実現を目指しており、その成果である知的財産権保護は、極めて重要な経営課題と認識しております。このため、グローバルに知的財産の権利確保を図り、侵害を監視する体制を強化しておりますが、他社との間で知的財産を巡って紛争が生じたり、他社が当社の知的財産権を侵害する可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する国内外の法令等により規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開

当社グループは、各事業分野において、アジア、欧州、北米などを中心に世界各地に生産、販売拠点を設け、より市場に密着した形での事業展開を進めております。このため、進出先の政治、経済、社会情勢の変化及び為替の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、2010年度までを展望した中期経営計画「Vista2010」の方針に連動した研究中期計画を策定し進めています。2008年度からはStageへとステージアップし、次世代技術に対応した各種評価機器の拡充、新規農医薬の本格開発開始など、新規事業、新製品の創出に向けた投資を積極的に実施してきました。次世代の柱となる新事業・製品の発掘については着実に前進しているもののまだ時間を要しますが、農医薬についてはパイプラインが充実し、また電子材料や無機材料など既存領域の周辺分野では新製品・新グレードの開発が進んでおります。

現在、物質科学研究所、電子材料研究所、機能材料研究所、生物科学研究所の4研究所体制で、共通基盤技術としての有機合成を軸に、独自の保有技術である精密有機合成、微粒子制御、機能性高分子設計の水準を高め、有機ナノテクノロジーなどの先端技術を付加融合し、独自の新製品創出に努めております。九州大学とは有機ナノ微粒子関連材料の開発について組織対応型連携体制で新規機能材料の創製とその用途探索・応用研究を進めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は137億37百万円であります。事業分野別の内訳は以下のとおりであります。

(1) 化学品事業

無機・有機材料事業分野では、精密有機合成や超微粒子制御など独自技術を活用し、機能を高めて、無機コロイドや特殊エポキシ樹脂の周辺領域において市場ニーズに合わせた新製品の開発を進めております。無機材料事業分野では金属酸化物ゾルの領域拡大を進め、チタン精密鑄造等を主用途とするアルカリ性ジルコニアゾル「ナノユース」、そしてディスプレイ用反射防止・帯電防止フィルムを主用途とする導電性酸化スズゾル「セルナックスCX-S」を開発しました。有機材料事業分野では、封止材用途をターゲットとした透明性のある液状エポキシ樹脂「TEPIC-PAS」を開発し、さらにその液状エポキシ樹脂とコロイダルシリカゾル「スノーテックス」のナノコンポジット材料開発も推進中で、共に早期の実需化を進めております。

当社電子材料事業の柱の一つである液晶用配向膜「サンエパー」については、優位性ある技術の確立を目指し、シェア拡大、高収益化に努めております。また、もう一つの柱である半導体用反射防止コーティング材「ARC」及び半導体周辺材料については、将来を見据えた技術革新・品質改良を行い、最先端の半導体製造プロセスに対応した製品の上市に努めております。新規事業分野においては、独自技術の創出を基本方針として、各分野のターゲット毎に有機的に組織・編成し、開発製品を早期に市場へ送り出すための体制を整え、効率的に運用しております。

半導体材料においては、半導体デバイスの技術革新に追随すべく、性能・品質の向上に取り組んでおります。とりわけ次世代メモリなどに対応した、高機能、高信頼性が要求される製品開発に重点を置き、製品の拡充に努めております。

新規事業分野においては、近年伸長著しい環境関連材料、太陽電池関連材料など、環境に配慮した製品開発を行っております。当社の基盤技術である、精密合成力、材料評価技術などを活用するとともに、海外の大学や研究所、ベンチャー企業との提携ネットワークを構築し、外部資源を取り入れた事業開発にも力を注いでおります。

(2) 農業化学品事業

アミスプロム(NC-224)を成分とするパレイショ、野菜、ブドウ用殺菌剤「ライメイ」は日本、韓国、イギリスで2008年度より発売され、期待通りの優れた効果を発揮し使用者に満足頂いております。加えてドイツでも2009年度登録が認可され現在発売に向けた準備を行っております。また、シエノピラフェン(NC-512)を成分とするダニ防除剤「スターマイト」「バリユースター」は2008年度後半に日本と韓国で登録が認可され、既存製品が効きにくくなったダニにも有効との評価により各方面より注目されています。2006年度より開始しました水稻除草剤「NC-620」の国内開発は順調に推移し、2009年度からは韓国での開発も本格化いたします。

国内については上記の自社製品に加えて他社からの製品導入により品目構成を整備しつつあります。2009年度は新規除草成分「ピラクロニル」を含む水稻除草剤「ハーディ1キロ粒剤」や大豆用除草剤「ラクサー乳剤」の発売を計画しています。さらに「ペノキススラム」や「テフリルトリオン混合剤」を導入して水稻除草剤の開発を積極化し園芸用殺虫剤「プレバソン」の登録を申請しております。

これら開発・販売中の薬剤の他に、園芸用殺虫剤、水稻除草剤など新規化合物を複数園場にて評価しています。これらの中から有望な化合物をいち早く開発ステージに載せることを目標としております。

(3) 医薬品事業

国内、韓国、中国などで販売中の脂質異常症治療薬「リバロ錠」(NK-104)は、2008年8月に欧州、10月に米国において、興和㈱の現地法人より承認申請を行い、2009年度中の承認取得を目指しております。又、その他の国においても承認取得を得るべく、申請作業を進めております。

大正製薬㈱と国内で共同開発中の「NT-702」は、閉塞性動脈硬化症、脊柱管狭窄症および喘息の臨床試験を実施中です。また日本・韓国・中国・台湾を除く全世界の開発・販売権に関するライセンス契約を締結した米国のIndigo Pharmaceuticals Inc社は閉塞性動脈硬化症に対する臨床第 相試験を本年度中に開始する予定で準備を進めています。

帝人ファーマ㈱と共同開発中の心房選択的な不整脈治療薬「NTC-801」は、2009年4月に臨床第相段階に移行しました。また、2009年3月にはプリストル・マイヤーズスクイブ社とライセンス契約を締結し、今後、帝人ファーマ㈱と協力して、国内外における臨床試験、承認申請、上市までのスピードアップを図っていく予定です。

2007年12月に小野薬品工業㈱と全世界における開発・販売権に関するライセンス契約を締結した血小板減少症治療薬は、2009年度中に臨床第 相試験を開始する予定で準備を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

期末時点で見積もった正味売却価額が期末帳簿価額よりも下落している場合、その差額を評価減として売上原価に計上しております。将来、需要および市況が悪化した場合、売上原価が増加する可能性があります。

有価証券

当社グループの保有する投資有価証券については、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づき処理を実施しております。時価のある投資有価証券については、期末日における投資先の株価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。時価のない投資有価証券については、投資先の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで時価のある投資有価証券と同様の減損処理を行っております。

将来、株式相場の悪化または投資先の業績不振により、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。金利情勢や運用環境の変化により割引率の低下や年金運用の損失が発生した場合、追加の費用負担が発生する可能性があります。

(2) 業績報告

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,601億62百万円と、前連結会計年度に比べ90億10百万円減少しました。また、国内売上高は1,193億52百万円となり、海外売上高は408億9百万円となりました。

化学品事業におきましては、基礎化学品は、グローバルな景気後退の影響を受け、昨年秋以降ナフサをはじめとする原燃料価格が急落したことに伴い、メラミン、アンモニアなど主要製品の市況が軟化し、出荷数量も減少に転じました。一方で、今後の需要拡大が期待されるディーゼル車の排ガス浄化用高品位尿素水「アドブルー」は前連結会計年度を上回る水準の売上となりました。機能製品では、昨年秋以降の半導体・液晶市場における大幅な生産調整により、「ARC」（半導体用反射防止コーティング材）、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）など電子材料関連製品の売上が減少したことに加え、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）などの主要製品も前連結会計年度を下回る売上となりました。この結果、当事業の売上高は、1,003億56百万円と前連結会計年度比119億88百万円の減収となり、営業利益は85億77百万円と、前連結会計年度を81億78百万円下回りました。

農業化学品事業におきましては、国内の農業市場は、食料自給率の向上、減反政策の見直しなどの議論も進められるなか、原材料価格高騰に伴う製品価格上昇もありましたが、大規模化する欧米農薬メーカーとの厳しい競合状況は依然として続いています。こうしたなか「シリウス」（水稻用除草剤）、「サンマイト」（殺ダニ剤）の売上は減収となりましたが、当連結会計年度より新たに「ライメイ」（殺菌剤）、「スターマイト」（殺ダニ剤）を上市したことに加え、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は出荷増もあり増収となりました。海外では、拡大傾向にあったバイオエタノール向け穀物の作付面積が縮小に転じたものの、全体の市場規模は農産物価格の上昇などにより増加しましたが、北米における天候不順の要因もあり、畑作用除草剤の分野で「タルガ」、「パーミット」の売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は403億13百万円と前連結会計年度を39億47百万円上回り、営業利益は48億77百万円となり、前連結会計年度を8億38百万円上回りました。

医薬品事業におきましては、「ランデル」（高血圧・狭心症治療薬）の売上は前連結会計年度並みの水準にとどまりましたが、「リバロ」（高脂血症治療薬）の原薬出荷が医療現場におけるシェア拡大に伴い増加いたしました。また、国内で帝人ファーマ㈱と共同開発中の抗不整脈薬（NTC-801）に関するライセンス契約を米国プリストル・マイヤーズスクイブ社と締結し、契約に際しての一時金収入などもありました。この結果、当事業の売上高は93億4百万円と前連結会計年度を11億13百万円上回りました。また営業利益は41億55百万円となり、前連結会計年度を4億84百万円上回りました。

その他の事業では、造園緑化工事、物流などの事業は、受注量の減少、受注単価の下落など厳しい環境に直面しております。この結果、当事業の売上高は101億87百万円と前連結会計年度を20億82百万円下回り、営業利益についても2億96百万円と前連結会計年度比1億39百万円の減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、174億37百万円と、前連結会計年度に比べ73億30百万円、29.6%の減益となりました。また、経常利益が168億90百万円（対前連結会計年度比 -75億56百万円、-30.9%）、当期純利益は100億52百万円（対前連結会計年度比 -54億50百万円、-35.2%）といずれも減益となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、製商品などのたな卸資産の増加、設備投資による有形固定資産の増加はありましたが、売上債権、投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末比3億15百万円減の1,723億44百万円となりました。

一方、有利子負債残高が増加したことなどから、負債の部は前連結会計年度末比41億13百万円増加し、755億67百万円となりました。

また、純資産の部は、自己株式の取得と評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末比44億29百万円減少し、967億77百万円となりました。評価・換算差額等の減少の内訳は、その他有価証券評価差額金が13億50百万円、為替換算調整勘定が11億6百万円となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.5%減少し55.5%になりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ1円49銭減少し、555円14銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、前連結会計年度に比較して43億37百万円減少し、146億35百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、化学品部門などの設備投資を中心に110億40百万円の支出となり、前連結会計年度に比較して35億27百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得、配当金の支払などがあり、借入金が増加したものの、8億29百万円の支出となりました。前連結会計年度に比較して63億68百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、換算差額7億32百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して20億32百万円増加し、96億71百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、化学品事業を中心に総額139億40百万円の設備投資を実施いたしました。
 化学品事業におきましては、富山工場の「高純度安水」、袖ヶ浦工場の「ポリイミド」製造設備増強を中心に、109億66百万円の設備投資を実施いたしました。
 農業化学品事業におきましては、小野田工場における「ライメイ」、「スターマイト」製造設備新設工事を中心に23億13百万円の設備投資を実施いたしました。
 なお、医薬品事業及びその他の事業におきまして、重要な設備投資はありません。
 また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)1		合計 (百万円)
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	化学品事業	機能製品製造	2,917	4,084	1,769 (74)		216	8,988	160
埼玉工場 (埼玉県上里町)	化学品事業 農業化学品事業	農薬・機能製 品等製造	926	682	519 (89) (注)2		53	2,181	53
富山工場 (富山県富山市)	化学品事業	化学品・機能 製品等製造	5,006	4,986	158 (686)		727	10,878	383
名古屋工場 (愛知県名古屋市)	化学品事業	化学品製造	470	766	8 (29)		25	1,270	34
小野田工場 (山口県山陽小野田市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	農薬・機能製 品・医薬品等 製造	3,341	3,522	175 (294)		427	7,467	226
生物科学研究所 (埼玉県白岡町)	農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	412	114	26 (24)		165	718	83
物質科学研究所 (千葉県船橋市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	802	53	1,931 (33)		903	3,690	171
電子材料研究所 (千葉県船橋市及び 富山県富山市)	化学品事業	研究業務	2,044	157	874 (23)		1,516	3,717	102
本社 (東京都千代田区)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	統括・販売業 務	625	2	1,226 (144)		411	2,267	303

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1		合計 (百万円)
日産建材(株)	本社工場 (富山県富山市)	その他の事業	建材製造	178	179	(24) (注) 3		0	358	30
日本肥糧(株)	新町工場 (群馬県藤岡市)	農業化学品 事業	肥料製造	152	315	362 (62)		6	837	20
日本肥糧(株)	半田工場 (愛知県半田市)	農業化学品 事業	肥料製造	139	215	133 (42)		3	491	20
(株)ケミカル サービス	本社工場 (千葉県市原市)	化学品事業	機能製品の 蒸留精製	566	384	156 (25) (注) 4		18	1,127	26

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
ニッサン・ケミ カル・ヒューズ トン・Corp.	本社工場 (米国テキサス州)	化学品事業	機能製品の 製造	327	653	72 (52)	3	1,056	19
NCK(株)	本社工場 (大韓民国平澤市)	化学品事業	機能製品の 製造	396	198	13 (23) (注) 5	15	624	35

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 連結会社以外から賃借している3千㎡を含んでおります。

3. 提出会社から賃借している24千㎡であります。

4. 提出会社より賃借している15千㎡を含んでおります。

5. 連結会社以外から賃借している23千㎡を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日産化学工業(株) 富山工場	富山県富山市	化学品事業	化学品製造設備	5,010		自己資金及び 借入金	平成21年4 月	平成22年3 月

(2) 重要な設備の改修、除却等

経常的な設備の更新のための改修、除却等を除き、重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	174,000,000	174,000,000	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	174,000,000	174,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月29日 (注)	3,000,000	184,635,031		18,942		13,567
平成20年2月29日 (注)	3,635,031	181,000,000		18,942		13,567
平成21年2月27日 (注)	7,000,000	174,000,000		18,942		13,567

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	85	38	235	299	4	8,167	8,828	
所有株式数 (単元)	0	84,743	5,119	21,501	33,724	5	26,731	171,823	2,177,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	49.32	2.98	12.51	19.63	0.00	15.56	100.0	

(注) 1. 自己株式1,659,622株は、「個人その他」に1,659単元、「単元未満株式の状況」に622株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	17,638	10.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	16,006	9.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1 - 8 - 1 1	7,559	4.34
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほコーポレート銀行 口再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	7,378	4.24
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 26 1	4,850	2.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	4,800	2.76
日産化学 取引先持株会	東京都千代田区神田錦町3 7 1	3,556	2.04
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 8 12	2,875	1.65
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3	2,701	1.55
新日鉱ホールディングス株式会 社	東京都港区虎ノ門2 - 10 - 1	2,573	1.48
計		69,997	40.19

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行から平成19年7月23日付で提出された大量保有報告書により、平成19年7月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成21年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	9,205	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	1,692	0.92
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1 - 5 - 1	448	0.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	2,808	1.52
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3 - 5 - 2 7	1,042	0.56
計		15,196	8.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,659,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式170,164,000	170,164	
単元未満株式	普通株式 2,177,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	174,000,000		
総株主の議決権		170,164	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式622株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目7番地1	1,659,622		1,659,622	0.95
計		1,659,622		1,659,622	0.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月15日～平成20年7月31日)	3,800,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,606,000	4,999,432,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	194,000	568,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.1	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.1	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月29日～平成21年1月30日)	6,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,749,000	2,999,631,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,251,000	369,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	37.5	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	103,045	103,437,621
当期間における取得自己株式	9,852	8,478,010

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	7,000,000	7,929,600,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式売渡請求による売渡)	31,827	27,350,345	2,022	1,797,156
保有自己株式数	1,659,622		1,667,452	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主への還元を進めていくことと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき10円(中間配当金を含めた年間配当金は22円)を平成21年6月25日開催の定時株主総会において決議いたしました。

当連結会計年度の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造及び試験研究開発体制の強化を図るために効率的に投資することにより、業容の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、第139期の中間配当についての取締役会決議は平成20年10月28日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	2,113	12
平成21年6月25日 定時株主総会決議	1,723	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	954	2,115	2,095	1,592	1,468
最低(円)	700	891	1,211	981	442

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	976	870	913	918	767	884
最低(円)	442	614	736	627	616	597

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		藤本 修一郎	昭和14年9月20日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年6月 経営企画部長 平成3年6月 取締役経営企画部長 平成7年6月 常務取締役化学品機能製品事業部長 平成11年6月 取締役副社長 平成12年6月 取締役社長 平成20年6月 取締役会長(現)	(注)3	82
取締役社長 (代表 取締役)		木下 小次郎	昭和23年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成14年6月 取締役経営企画部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 取締役社長(現)	(注)2	23
取締役 副社長		迫田 良三	昭和18年8月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 中央研究所副所長 平成7年6月 取締役中央研究所副所長 平成11年6月 常務取締役中央研究所長 平成18年6月 専務取締役物質科学研究所長 平成21年6月 取締役副社長(現)	(注)3	38
専務取締役	電子材料 事業部長	新津 豊	昭和20年8月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 化学品機能製品事業部電子材料部長 平成11年6月 取締役化学品機能製品事業部副事業部長 平成15年4月 常務取締役電子材料事業部長 平成18年6月 専務取締役電子材料事業部長(現) 平成19年5月 NCK(株)代表取締役(現)	(注)3	37
専務取締役	化学品事業 本部長	塚本 祐敏	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 富山工場研究開発センター長 平成10年6月 取締役富山工場長 平成13年6月 常務取締役技術部長 平成19年6月 専務取締役化学品事業本部長(現) 平成20年4月 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp. 取締役社長(現)	(注)2	29
常務取締役	技術部長	幸 信一	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年2月 技術部技術センター長 平成14年6月 取締役技術部技術センター長 平成19年6月 常務取締役技術部長(現)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部長・ 情報システム 部長	宮崎 純一	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年6月 同行国際業務部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行国際企 画部審議役 平成15年6月 同行常勤監査役 平成17年4月 興和不動産㈱常務執行役員 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部長 平成21年4月 常務取締役財務部長(現) 平成21年6月 常務取締役情報システム部長 (現)	(注)2	6
常務取締役	農業化学品 事業部長	平田 公典	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 生物科学研究所長 平成18年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長 平成20年6月 取締役農業化学品事業部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部長(現) ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・ S.A.R.L.取締役社長(現) 日産化学アグロコア㈱取締役社長 (現)	(注)2	12
取締役	電子材料 研究所長	袋 裕善	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 電子材料研究所長 平成16年6月 取締役電子材料研究所長(現)	(注)2	10
取締役	新事業 企画部長	宮本 操	昭和27年3月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 新事業企画部長 平成19年6月 取締役新事業企画部長(現)	(注)3	22
取締役	袖ヶ浦 工場長	八木沢 和広	昭和26年8月27日生	昭和56年6月 当社入社 平成17年9月 富山工場次長 平成19年6月 取締役技術部技術センター長 平成21年6月 取締役袖ヶ浦工場長(現) ㈱ケミカルサービス取締役社長 (現)	(注)3	6
取締役	化学品 事業本部 無機材料 事業部長	鯉 沼 豊 治	昭和29年10月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年11月 化学品事業本部無機材料事業部長 平成20年6月 取締役化学品事業本部無機材料事 業部長(現)	(注)2	13
取締役	医薬品 事業部長	坂下 光明	昭和30年2月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 医薬品事業部長 平成20年6月 取締役医薬品事業部長(現)	(注)2	7
取締役	富山工場長	大野 隆己	昭和25年4月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年5月 袖ヶ浦工場長 平成18年6月 理事袖ヶ浦工場長 平成21年6月 取締役富山工場長(現)	(注)3	12
取締役	化学品 事業本部 基礎化学品事 業部長	樋口 恒夫	昭和27年7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 化学品事業本部基礎化学品事業 部長 平成21年6月 取締役化学品事業本部基礎化学 品事業部長(現)	(注)3	3
取締役	経営企画 部長	岩瀬 建	昭和30年9月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 リスクマネジメント推進部長 平成21年6月 取締役経営企画部長(現)	(注)3	7
取締役	人事部長	櫻田 健一郎	昭和32年11月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋田 勝美	昭和30年8月28日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成15年7月 同静岡支店長 平成16年7月 同株式会社債投資部長 平成17年6月 同営業第三部長 平成19年6月 同審査部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	3
常勤監査役		鎌木 史朗	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年2月 埼玉工場長 平成15年6月 理事埼玉工場長 平成16年6月 理事小野田工場長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)5	11
常勤監査役		近藤 純生	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 (株)富士銀行入行 平成14年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ 事務企画部長 平成15年6月 (株)みずほコーポレート銀行業務監 査部長 平成16年6月 (株)みずほフィナンシャルグルー プ、(株)富士総合研究所出向 平成16年10月 みずほ情報総研(株)上席執行役員 平成19年2月 同常務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	
監査役		石塚 文彦	昭和6年1月7日生	昭和36年4月 弁護士登録 昭和50年4月 稲川・石塚法律事務所(現石塚法 律事務所)開設 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)6	
計						344

- (注) 1. 常勤監査役秋田勝美、同近藤純生、監査役石塚文彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の第138回定時株主総会の終結の時から平成22年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会の終結の時から平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年6月27日開催の第138回定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成18年6月29日開催の第136回定時株主総会の終結の時から平成22年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の目指すコーポレート・ガバナンスは、「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」である。

中規模かつ多様な事業分野を有する当社が、上記ガバナンス体制を確立するには、執行機能を兼ねる多数の取締役の合議により経営判断の安定性を得る
取締役会による取締役の監督が有効に作用し健全性を確保する
監査役による取締役の監査が適切になされ健全性を確保する
内部統制が整備され効果的に機能することにより健全性を確保する
経営の必要な意思決定が適宜・適切になされるための社内体制整備により効率性を向上させることが必要である。

1) 会社の機関の内容

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスを重視し、全てのステークホルダーから信頼される企業の実現を目指しております。このため、取締役会、監査役会の機能の充実を図り、事業環境の変化に応じて、経営組織、制度の改革を進めてまいります。

当社の取締役会は、取締役17名、監査役4名（常勤監査役3名（内2名社外）、社外監査役1名）が出席し、毎月定期的開催されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また監査役は、取締役会、業務監査において必要な場合に意見陳述を行っております。

2) 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、迅速な意思決定を図るとともに重要案件を慎重に審議し、事業リスクを排除・軽減するため、経営に関する重要事項は、社内規則（取締役会規則および経営会議規則）に則り、「取締役会」もしくは役付取締役によって構成される「経営会議」において決定しております。また、「取締役会」の監督機能を充実すべく、「経営会議」において決定した内容および「取締役会」等での決定に基づく業務執行の結果については、「取締役会」に報告されます。

一方、グループ全体のリスク管理を目的として、取締役会が任命するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の統括のもと、各部門・箇所及び連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置し、リスクマネジメント推進部を事務局として、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価及びこれに基づく対応策の実施状況の検証などを行う体制を組織しております。

3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況

当社は、リスクマネジメント推進部を設置し、7名の人員にて内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で内部監査を実施しております。なお、会計、法務、知的財産、技術（レスポンシブルケア・品質保証）部門等が専門的見地から業務内容をチェックしております。

監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成しております。監査役は監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

会計監査の状況

八重洲監査法人を会計監査人に選任しており、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、原田清（継続監査年数19年）、原田一雄（同3年）および高城慎一（同1年）の3名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補その他7名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、リスクマネジメント推進部から内部統制・リスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、会計、法務、知的財産、技術部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しております。

4) 役員報酬の内容

取締役(20名)に支払った報酬	468百万円
監査役(5名)に支払った報酬	85百万円
合計	554百万円

- (注) 1. 上記人数および報酬には平成20年6月27日開催の第138回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に関わる報酬が含まれております。
2. 上記報酬には当事業年度に係る役員賞与94百万円が含まれております。
3. 上記報酬には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額178百万円は含まれておりません。
4. 当社は、平成18年5月16日の取締役会において平成18年6月29日開催の第136回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い第136回定時株主総会において当該株主総会終結後引き続き在任した取締役および監査役に対しては各氏の退任時に退職慰労金を支給することで決議をいただいております。当該決議に基づき、上記のほか、当連結会計年度中に退任した取締役2名に対し、総額17百万円、社外監査役1名に対し21百万円の退職慰労金をそれぞれ支払っております。

- 5) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役3名との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役はありません。

6) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外監査役石塚文彦の間では、会社法第423条第1項の責任に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示される監査計画をもとに、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,639	9,671
受取手形及び売掛金	58,405	51,262
たな卸資産	26,659	-
商品及び製品	-	24,882
仕掛品	-	311
原材料及び貯蔵品	-	5,754
未収入金	2,361	2,429
短期貸付金	458	371
繰延税金資産	2,393	2,321
その他	485	1,509
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	98,384	98,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,127	45,560
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,331	26,631
建物及び構築物(純額)	18,795	18,928
機械装置及び運搬具	96,541	100,129
減価償却累計額	81,606	84,686
機械装置及び運搬具(純額)	14,935	15,442
工具、器具及び備品	18,834	20,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,601	16,399
工具、器具及び備品(純額)	4,232	3,930
土地	9,645	9,602
リース資産	-	22
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	19
建設仮勘定	1,290	3,736
有形固定資産合計	48,900	51,658
無形固定資産		
のれん	27	-
ソフトウェア	354	502
その他	332	309
無形固定資産合計	713	812
投資その他の資産		
投資有価証券	1 22,383	1 18,178
長期貸付金	34	68
繰延税金資産	421	1,101
その他	2,164	2,287
貸倒引当金	341	257
投資その他の資産合計	24,662	21,378
固定資産合計	74,276	73,850
資産合計	172,660	172,344

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,117	13,425
短期借入金	9,096	17,493
1年内返済予定の長期借入金	7,905	8,327
未払法人税等	5,811	548
賞与引当金	1,649	1,733
役員賞与引当金	136	151
その他	7,443	11,427
流動負債合計	51,160	53,108
固定負債		
長期借入金	17,408	19,649
退職給付引当金	484	611
役員退職慰労引当金	4	-
その他	2,395	2,199
固定負債合計	20,293	22,459
負債合計	71,453	75,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	67,516	65,713
自己株式	1,744	1,875
株主資本合計	98,325	96,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,820	470
為替換算調整勘定	82	1,189
評価・換算差額等合計	1,738	719
少数株主持分	1,142	1,104
純資産合計	101,206	96,777
負債純資産合計	172,660	172,344

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	169,172	160,162
売上原価	2 109,095	2 107,248
売上総利益	60,076	52,913
販売費及び一般管理費	1, 2 35,308	1, 2 35,475
営業利益	24,767	17,437
営業外収益		
受取利息	134	48
受取配当金	596	581
受取賃貸料	318	286
物品売却益	512	1,031
持分法による投資利益	322	355
その他	679	1,102
営業外収益合計	2,564	3,406
営業外費用		
支払利息	585	654
固定資産処分損	719	707
休止損	241	319
たな卸資産処分損	833	1,465
為替差損	341	323
その他	162	484
営業外費用合計	2,885	3,953
経常利益	24,446	16,890
特別利益		
固定資産売却益	3 378	-
工場環境整備費用精算益	194	-
投資有価証券売却益	147	-
貸倒引当金戻入額	21	-
その他	8	-
特別利益合計	750	-
特別損失		
投資有価証券評価損	767	1,409
固定資産除却損	138	-
その他	111	-
特別損失合計	1,018	1,409
税金等調整前当期純利益	24,178	15,480
法人税、住民税及び事業税	9,009	4,934
法人税等調整額	454	308
法人税等合計	8,554	5,242
少数株主利益	120	184
当期純利益	15,503	10,052

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,942	18,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,942	18,942
資本剰余金		
前期末残高	13,611	13,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,611	13,611
利益剰余金		
前期末残高	61,188	67,516
当期変動額		
剰余金の配当	4,031	3,911
当期純利益	15,503	10,052
自己株式の処分	0	14
自己株式の消却	5,143	7,929
当期変動額合計	6,327	1,802
当期末残高	67,516	65,713
自己株式		
前期末残高	1,741	1,744
当期変動額		
自己株式の取得	5,174	8,102
自己株式の処分	27	41
自己株式の消却	5,143	7,929
当期変動額合計	3	131
当期末残高	1,744	1,875
株主資本合計		
前期末残高	92,001	98,325
当期変動額		
剰余金の配当	4,031	3,911
当期純利益	15,503	10,052
自己株式の取得	5,174	8,102
自己株式の処分	26	27
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	6,324	1,933
当期末残高	98,325	96,391

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,386	1,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,565	1,350
当期変動額合計	3,565	1,350
当期末残高	1,820	470
為替換算調整勘定		
前期末残高	714	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	1,106
当期変動額合計	796	1,106
当期末残高	82	1,189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,100	1,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,361	2,457
当期変動額合計	4,361	2,457
当期末残高	1,738	719
少数株主持分		
前期末残高	1,205	1,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	38
当期変動額合計	62	38
当期末残高	1,142	1,104
純資産合計		
前期末残高	99,306	101,206
当期変動額		
剰余金の配当	4,031	3,911
当期純利益	15,503	10,052
自己株式の取得	5,174	8,102
自己株式の処分	26	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,424	2,496
当期変動額合計	1,900	4,429
当期末残高	101,206	96,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,178	15,480
減価償却費	9,730	10,206
受取利息及び受取配当金	731	630
工場環境整備費用精算益	194	-
投資有価証券評価損益(は益)	767	1,409
支払利息	585	654
固定資産処分損益(は益)	719	707
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	127
売上債権の増減額(は増加)	271	6,595
たな卸資産の増減額(は増加)	4,503	4,635
仕入債務の増減額(は減少)	3,005	5,299
その他	2,909	178
小計	24,924	24,437
利息及び配当金の受取額	928	753
利息の支払額	565	635
工場環境整備費用精算による受取額	194	-
法人税等の支払額	6,508	9,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,973	14,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	485	1,271
投資有価証券の売却による収入	169	2,355
関係会社株式の取得による支出	-	651
有形固定資産の取得による支出	13,555	10,359
有形固定資産の売却による収入	462	36
有形固定資産の除却による支出	471	438
無形固定資産の取得による支出	275	331
その他	413	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,568	11,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,116	8,537
長期借入れによる収入	10,900	10,710
長期借入金の返済による支出	10,933	8,004
配当金の支払額	4,031	3,911
少数株主への配当金の支払額	-	83
自己株式の取得による支出	5,174	8,102
自己株式の売却による収入	26	27
リース債務の返済による支出	-	3
その他	102	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,198	829
現金及び現金同等物に係る換算差額	606	732
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,399	2,032
現金及び現金同等物の期首残高	11,038	7,639
現金及び現金同等物の期末残高	7,639	9,671

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア(株)他であります。 なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち次に示す3社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社1社 (株)日星サービス 関連会社2社 サンアグロ(株) ズードケミー触媒(株)</p> <p>なお、持分法の適用から除外した非連結子会社(日産化学アグロコリア(株))及び関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日(3月31日)と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日産建材(株)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </table>	日産建材(株)	12月31日	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日(3月31日)と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日産建材(株)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </table>	日産建材(株)	12月31日	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日
日産建材(株)	12月31日																
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日																
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	12月31日																
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日																
日産建材(株)	12月31日																
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日																
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	12月31日																
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>なお、ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の3社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の3社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>
<p>有価証券</p>	<p>有価証券</p>
<p>その他有価証券</p>	<p>その他有価証券</p>
<p>時価のあるもの</p>	<p>時価のあるもの</p>
<p>.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>..... 同左</p>
<p>時価のないもの</p>	<p>時価のないもの</p>
<p>.....移動平均法による原価法</p>	<p>..... 同左</p>
<p>デリバティブ</p>	<p>デリバティブ</p>
<p>時価法</p>	<p>同左</p>
<p>たな卸資産</p>	<p>たな卸資産</p>
<p>主として総平均法による原価法</p>	<p>主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p>(会計方針の変更)</p>
<p></p>	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。</p>
<p></p>	<p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ897百万円減少しております。</p>
<p></p>	<p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
<p></p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>
<p>有形固定資産</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く。)</p>
<p>主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>
<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>
<p>建物及び構築物 2～50年</p>	<p>建物及び構築物 2～50年</p>
<p>機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>機械装置及び運搬具 2～12年</p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>
<p></p>	<p></p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ576百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は1年、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務年数18年の定率法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、連結子会社は一部を除いて、平成19年6月に開催した各社の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該定時株主総会の日までの在任期間に応じた在任役員への要支給額をその他の固定負債へ振替えております。</p> <p>なお、その支給は役員の退任時としております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は有形固定資産について、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務年数17年の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> ヘッジ方針 各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんについては、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で、それぞれ定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る会計処理を行っております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,411百万円、49百万円、5,198百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「関係会社株式の取得による支出」は141百万円であります。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)	連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)
固定資産	投資有価証券(株式)	4,822	固定資産	投資有価証券(株式)	5,390
2 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			2 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
従業員		58百万円	北陸液酸工業(株)		41百万円
北陸液酸工業(株)		55	従業員		37
日本アンモニアターミナル(株)		24	日本アンモニアターミナル(株)		28
合計		138	合計		107

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目		1 販売費及び一般管理費の主要な費目	
運送費	1,435百万円	運送費	1,334百万円
労務費	12,757	労務費	13,634
(うち、退職給付引当金繰入額)	651)	(うち、退職給付引当金繰入額)	958)
試験費	3,986	試験費	3,937
減価償却費	3,597	減価償却費	3,477
2 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	12,466百万円		13,737百万円
3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。			
建物	0百万円		
土地	377		
合計	378		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	184,635,031		3,635,031	181,000,000
合計	184,635,031		3,635,031	181,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	1,367,414	3,520,538	3,654,548	1,233,404
合計	1,367,414	3,520,538	3,654,548	1,233,404

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,635千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,520千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,399千株、単元未満株式の買取りによる増加121千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,654千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少3,635千株、単元未満株式の買増請求による減少19千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,199	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,832	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,797	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	181,000,000		7,000,000	174,000,000
合計	181,000,000		7,000,000	174,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	1,233,404	7,458,045	7,031,827	1,659,622
合計	1,233,404	7,458,045	7,031,827	1,659,622

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少7,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,458千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,355千株、単元未満株式の買取りによる増加103千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,031千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少7,000千株、単元未満株式の買増請求による減少31千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,797	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	2,113	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,723	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係 (平成20年3月31日現在)	連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,639百万円	現金及び預金勘定 9,671百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 7,639	現金及び現金同等物 9,671

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	主として、その他事業における分析機器(工具、器具及び備品)であります。			
機械装置 及び運搬具	54	38	16	リース資産の減価償却の方法			
工具、器具 及び備品	324	153	170	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
合計	378	191	186	「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内				81百万円			
1年超				105			
合計				186			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				取得価額相当額			
支払リース料				減価償却累計額相当額			
減価償却費相当額				期末残高相当額			
89百万円				89			
4. 減価償却費相当額の算定方法				取得価額相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却累計額相当額			
				期末残高相当額			
				機械装置及び運搬具			
				工具、器具及び備品			
				合計			
				92			
				62			
				29			
				252			
				151			
				101			
				345			
				214			
				131			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額			
2. 未経過リース料期末残高相当額				1年内			
				69百万円			
				1年超			
				61			
				合計			
				131			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				支払リース料及び減価償却費相当額			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料			
支払リース料				減価償却費相当額			
86百万円				86			
4. 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,194	7,730	3,535	3,440	5,107	1,666
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	4,194	7,730	3,535	3,440	5,107	1,666
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5,446	4,996	449	5,919	5,058	860
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	5,446	4,996	449	5,919	5,058	860
合計		9,641	12,726	3,085	9,360	10,166	806

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度は758百万円、当連結会計年度は1,400百万円の減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
169	147		2,355		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	813	601
出資証券	4,003	2,003
その他	16	16

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券						
地方債		16		8	7	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>デリバティブ取引については、金利スワップ取引があり、借入金の一部残高の金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減を目的としており、投機目的やトレーディング目的のものではありません。</p> <p>契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は社内規則に従って、資金担当部門が行い、定期的に運用状況等を経営会議に報告しております。</p> <p>なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
全てヘッジ会計を適用しているため、記載事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,273百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,866</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、一部の連結子会社を除いて、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額発生基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">18年(平均残存勤務年数の定率法)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	16,273百万円	ロ. 年金資産	15,866	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	408	ニ. 未認識数理計算上の差異	571	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	162	ヘ. 前払年金費用	647	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	484	イ. 勤務費用	960百万円	ロ. 利息費用	283	ハ. 期待運用収益	299	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	96	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	847	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額発生基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	18年(平均残存勤務年数の定率法)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,788百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,814</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,974</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年(平均残存勤務年数の定率法)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	15,788百万円	ロ. 年金資産	12,814	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,974	ニ. 未認識数理計算上の差異	2,770	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	204	ヘ. 前払年金費用	406	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	611	イ. 勤務費用	1,113百万円	ロ. 利息費用	270	ハ. 期待運用収益	265	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	396	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,514	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	同左	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	17年(平均残存勤務年数の定率法)
イ. 退職給付債務	16,273百万円																																																																
ロ. 年金資産	15,866																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	408																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	571																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	162																																																																
ヘ. 前払年金費用	647																																																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	484																																																																
イ. 勤務費用	960百万円																																																																
ロ. 利息費用	283																																																																
ハ. 期待運用収益	299																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	96																																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	847																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額発生基準																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	18年(平均残存勤務年数の定率法)																																																																
イ. 退職給付債務	15,788百万円																																																																
ロ. 年金資産	12,814																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,974																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,770																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	204																																																																
ヘ. 前払年金費用	406																																																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	611																																																																
イ. 勤務費用	1,113百万円																																																																
ロ. 利息費用	270																																																																
ハ. 期待運用収益	265																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	396																																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,514																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																
ロ. 割引率	同左																																																																
ハ. 期待運用収益率	同左																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	17年(平均残存勤務年数の定率法)																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>前払委託試験費</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,807</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,795百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,438百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,981百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,814百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	672百万円	減価償却費	634	有価証券評価損	589	未払事業税	527	前払委託試験費	442	その他	1,942	繰延税金資産小計	4,807	評価性引当額	11	繰延税金資産合計	4,795百万円	その他有価証券評価差額金	1,438百万円	固定資産圧縮積立金	541	その他	0	繰延税金負債合計	1,981百万円	繰延税金資産の純額	2,814百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>前払委託試験費</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,597</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,597百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,178百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,419百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	706百万円	減価償却費	605	前払委託試験費	592	その他有価証券評価差額金	350	固定資産未実現利益	348	その他	1,994	繰延税金資産小計	4,597	評価性引当額		繰延税金資産合計	4,597百万円	その他有価証券評価差額金	678百万円	固定資産圧縮積立金	496	その他	3	繰延税金負債合計	1,178百万円	繰延税金資産の純額	3,419百万円
賞与引当金	672百万円																																																								
減価償却費	634																																																								
有価証券評価損	589																																																								
未払事業税	527																																																								
前払委託試験費	442																																																								
その他	1,942																																																								
繰延税金資産小計	4,807																																																								
評価性引当額	11																																																								
繰延税金資産合計	4,795百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,438百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	541																																																								
その他	0																																																								
繰延税金負債合計	1,981百万円																																																								
繰延税金資産の純額	2,814百万円																																																								
賞与引当金	706百万円																																																								
減価償却費	605																																																								
前払委託試験費	592																																																								
その他有価証券評価差額金	350																																																								
固定資産未実現利益	348																																																								
その他	1,994																																																								
繰延税金資産小計	4,597																																																								
評価性引当額																																																									
繰延税金資産合計	4,597百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	678百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	496																																																								
その他	3																																																								
繰延税金負債合計	1,178百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,419百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.34%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.82</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.66</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.38%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.50	税額控除	5.82	均等割	0.19	当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	1.18	その他	0.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.38%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.96%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.73</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.93</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.79</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.03</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.87%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.93	税額控除	5.79	均等割	0.29	持分法による投資損益	0.94	当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	4.03	その他	0.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.87%																
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.50																																																								
税額控除	5.82																																																								
均等割	0.19																																																								
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	1.18																																																								
その他	0.66																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.38%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.93																																																								
税額控除	5.79																																																								
均等割	0.29																																																								
持分法による投資損益	0.94																																																								
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	4.03																																																								
その他	0.49																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.87%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

期別		化学品 事業 (百万円)	農業 化学品 事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	・売上高及び 営業利益							
	売上高							
	(1) 外部顧客 に対する 売上高	112,345	36,366	8,190	12,269	169,172		169,172
	(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,867	1,067		12,013	14,948	(14,948)	
	計	114,212	37,433	8,190	24,283	184,120	(14,948)	169,172
	営業費用	97,456	33,393	4,520	23,847	159,218	(14,813)	144,404
	営業利益	16,755	4,039	3,670	436	24,902	(134)	24,767
	・資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	114,619	46,777	5,976	12,902	180,275	(7,614)	172,660	
減価償却費	7,898	1,182	228	420	9,730		9,730	
資本的支出	8,829	1,416	282	383	10,912		10,912	

期別		化学品 事業 (百万円)	農業 化学品 事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	・売上高及び 営業利益							
	売上高							
	(1) 外部顧客 に対する 売上高	100,356	40,313	9,304	10,187	160,162		160,162
	(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,751	152		13,358	15,263	(15,263)	
	計	102,108	40,466	9,304	23,546	175,425	(15,263)	160,162
	営業費用	93,531	35,589	5,149	23,249	157,519	(14,794)	142,724
	営業利益	8,577	4,877	4,155	296	17,906	(469)	17,437
	・資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	110,580	51,428	6,524	12,584	181,117	(8,773)	172,344	
減価償却費	8,025	1,476	268	435	10,206		10,206	
資本的支出	10,966	2,313	223	437	13,940		13,940	

(注) 1. 当社グループの事業は、事業の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、農業化学品事業、医薬品事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) 環境化学品(殺菌消毒剤等) 無機材料(電子材料用研磨剤等無機コロイド等) 有機材料(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等) 電子材料(液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等)等
農業化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 肥料(高度化成等)等
医薬品事業	高脂血症治療薬原薬、高血圧・狭心症治療薬
その他の事業	造園緑化、環境調査、運送、プラントエンジニアリング等

3. 会計処理の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「化学品事業」712百万円、「農業化学品事業」41百万円、「医薬品事業」23百万円、「その他の事業」22百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「化学品事業」392百万円、「農業化学品事業」154百万円、「医薬品事業」16百万円、「その他の事業」12百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「化学品事業」805百万円、「農業化学品事業」89百万円、「医薬品事業」1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

期別		アジア等	欧米等	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	・ 海外売上高(百万円)	35,199	9,981	45,180
	・ 連結売上高(百万円)			169,172
	・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	5.9	26.7

期別		アジア等	欧米等	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	・ 海外売上高(百万円)	30,630	10,178	40,809
	・ 連結売上高(百万円)			160,162
	・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	6.4	25.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア等：アジア、オセアニア
欧米等：北米、中南米、欧州、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンアグロ(株)	東京都中央区	1,791	製造業	直接所有 42.34	役員の兼任 当社製品の販売 原料の供給	農業製品の 販売及び肥料 原料の供給	6,334	売掛金	2,760

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 製品の販売及び原料の供給については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	556.63円	1株当たり純資産額	555.14円
1株当たり当期純利益	85.15円	1株当たり当期純利益	57.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	101,206	96,777
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,142	1,104
(うち少数株主持分)	(1,142)	(1,104)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,064	95,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	179,766,596	172,340,378

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,503	10,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,503	10,052
期中平均株式数(株)	182,072,635	175,563,864

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 3,800千株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得期間 平成20年5月15日から平成20年7月31日まで</p> <p>3. 実施の結果</p> <p>(1) 株式の取得期間 平成20年5月15日から平成20年6月10日まで (約定日ベース)</p> <p>(2) 取得した株式の総数 3,606千株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 4,999百万円</p> <p>(4) 株式の取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,096	17,493	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,905	8,327	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,408	19,649	1.7	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		15		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	34,410	45,489		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,509	6,200	3,700	2,040
リース債務	4	4	4	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	43,862	37,821	36,313	42,164
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	8,241	1,342	2,754	3,142
四半期純利益金額 (百万円)	5,013	1,058	1,997	1,983
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	28.08	6.01	11.46	11.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,502	7,716
受取手形	2,757	2,698
売掛金	43,228 ¹	38,029 ¹
製品	19,055	-
商品及び製品	-	21,816
原材料	3,093	-
貯蔵品	1,086	-
原材料及び貯蔵品	-	4,775
前払費用	364	408
繰延税金資産	1,983	1,978
関係会社短期貸付金	5,828	4,939
未収入金	2,838 ¹	2,618 ¹
その他	12	632
流動資産合計	85,751	85,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,064	29,086
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,766	15,620
建物（純額）	13,298	13,466
構築物	9,892	10,449
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,973	7,313
構築物（純額）	2,918	3,135
機械及び装置	88,281	92,347
減価償却累計額	74,525	77,992
機械及び装置（純額）	13,755	14,354
車両運搬具	312	290
減価償却累計額	268	257
車両運搬具（純額）	43	33
工具、器具及び備品	17,627	19,051
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,569	15,306
工具、器具及び備品（純額）	4,058	3,744
土地	6,738	6,738
建設仮勘定	672	1,448
有形固定資産合計	41,486	42,921

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	27	-
ソフトウェア	321	439
その他	322	300
無形固定資産合計	671	740
投資その他の資産		
投資有価証券	16,704	12,120
関係会社株式	5,789	6,430
関係会社出資金	12	12
関係会社長期貸付金	364	605
長期前払費用	676	809
繰延税金資産	-	564
その他	695	750
貸倒引当金	161	83
投資その他の資産合計	24,082	21,210
固定資産合計	66,239	64,872
資産合計	151,991	150,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 12,380	1 8,395
短期借入金	7,300	16,100
1年内返済予定の長期借入金	7,860	8,200
未払金	2,854	4,506
未払費用	1 3,551	1 4,239
未払法人税等	5,511	284
預り金	1 581	1 232
賞与引当金	1,333	1,409
役員賞与引当金	103	120
その他	436	126
流動負債合計	41,912	43,614
固定負債		
長期借入金	17,340	19,540
繰延税金負債	4	-
長期預り金	1,369	1,271
その他	491	429
固定負債合計	19,205	21,240
負債合計	61,117	64,855

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金	13,567	13,567
資本剰余金合計	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	577	561
別途積立金	36,698	40,698
繰越利益剰余金	18,837	10,954
利益剰余金合計	58,475	54,576
自己株式	1,744	1,875
株主資本合計	89,240	85,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,633	421
評価・換算差額等合計	1,633	421
純資産合計	90,873	85,632
負債純資産合計	151,991	150,487

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 123,936	1 117,796
売上原価		
製品期首たな卸高	14,432	19,055
当期製品製造原価	3 60,977	3 64,625
当期商品仕入高	22,086	23,880
その他	42	83
合計	97,454	107,478
内部振替品払出高	9,898	15,395
製品期末たな卸高	19,055	21,816
売上原価合計	1 68,500	1 70,265
売上総利益	55,436	47,531
販売費及び一般管理費	2, 3 33,793	2, 3 33,596
営業利益	21,642	13,935
営業外収益		
受取利息	1 103	1 117
受取配当金	1 1,576	1 1,427
受取賃貸料	232	226
物品売却益	384	535
その他	516	1,108
営業外収益合計	2,812	3,415
営業外費用		
支払利息	515	610
固定資産処分損	4 780	4 748
休止損	241	319
たな卸資産処分損	756	1,367
その他	235	769
営業外費用合計	2,530	3,814
経常利益	21,924	13,536
特別利益		
工場環境整備費用精算益	194	-
投資有価証券売却益	147	-
その他	42	-
特別利益合計	385	-
特別損失		
投資有価証券評価損	767	1,380
固定資産除却損	138	-
その他	111	-
特別損失合計	1,018	1,380
税引前当期純利益	21,291	12,155
法人税、住民税及び事業税	7,965	3,932
法人税等調整額	601	266
法人税等合計	7,363	4,199
当期純利益	13,927	7,956

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・ 原材料費		39,075	63.6	41,756	64.5
・ 労務費		6,954	11.3	6,869	10.6
・ 経費		15,060	24.5	15,893	24.5
(うち減価償却費)		(5,586)		(6,211)	
計		61,090	99.4	64,519	
原価差額調整額	1	351	0.6	264	0.4
当期総製造費用		61,442	100.0	64,783	100.0
他勘定振替高	2	464		157	
当期製品製造原価		60,977		64,625	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算であります。

2. 1 原材料受払計算等の上で一部予定価格を採用しているために「財務諸表等規則ガイドライン75-2」により、差額調整額を表示いたしました。

2 他勘定振替高で主なものは、工場における休止損への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,942	18,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,567	13,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,567	13,567
資本剰余金合計		
前期末残高	13,567	13,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,161	2,161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	530	577
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	72	11
固定資産圧縮積立金の取崩	25	26
当期変動額合計	46	15
当期末残高	577	561
別途積立金		
前期末残高	32,698	36,698
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	4,000
当期変動額合計	4,000	4,000
当期末残高	36,698	40,698

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,133	18,837
当期変動額		
剰余金の配当	4,031	3,911
別途積立金の積立	4,000	4,000
固定資産圧縮積立金の積立	72	11
固定資産圧縮積立金の取崩	25	26
当期純利益	13,927	7,956
自己株式の処分	0	14
自己株式の消却	5,143	7,929
当期変動額合計	704	7,882
当期末残高	18,837	10,954
利益剰余金合計		
前期末残高	53,723	58,475
当期変動額		
剰余金の配当	4,031	3,911
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	13,927	7,956
自己株式の処分	0	14
自己株式の消却	5,143	7,929
当期変動額合計	4,751	3,898
当期末残高	58,475	54,576
自己株式		
前期末残高	1,741	1,744
当期変動額		
自己株式の取得	5,174	8,102
自己株式の処分	27	41
自己株式の消却	5,143	7,929
当期変動額合計	3	131
当期末残高	1,744	1,875
株主資本合計		
前期末残高	84,491	89,240
当期変動額		
剰余金の配当	4,031	3,911
当期純利益	13,927	7,956
自己株式の取得	5,174	8,102
自己株式の処分	26	27
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	4,748	4,029
当期末残高	89,240	85,210

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,019	1,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,386	1,211
当期変動額合計	3,386	1,211
当期末残高	1,633	421
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,019	1,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,386	1,211
当期変動額合計	3,386	1,211
当期末残高	1,633	421
純資産合計		
前期末残高	89,511	90,873
当期変動額		
剰余金の配当	4,031	3,911
当期純利益	13,927	7,956
自己株式の取得	5,174	8,102
自己株式の処分	26	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,386	1,211
当期変動額合計	1,361	5,241
当期末残高	90,873	85,632

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券.....時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用。 時価のない有価証券については移動平均法による原価法により評価。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び原材料.....総平均法に基づく原価法 貯蔵品移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ777百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券.....同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び原材料.....総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品移動平均法に基づく原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ869百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ537百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="813 376 1189 443"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしていません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る会計処理を行っております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。			1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		
資産	売掛金(百万円)	8,226	資産	売掛金(百万円)	8,352
	未収入金(百万円)	1,213		未収入金(百万円)	1,344
負債	買掛金(百万円)	3,032	負債	買掛金(百万円)	2,521
	未払費用(百万円)	290		未払費用(百万円)	296
	預り金(百万円)	530		預り金(百万円)	176
2 偶発債務として次の保証債務があります。 保証債務			2 偶発債務として次の保証債務があります。 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容	被保証者	保証金額 (百万円)	内容
ニッサン・ケミカル・ アメリカ・Corp.	951	借入債務	ニッサン・ケミカル・ アメリカ・Corp.	481	借入債務
北陸液酸工業(株)	55	借入債務	北陸液酸工業(株)	41	借入債務
従業員	50	住宅資金 借入債務	従業員	31	住宅資金 借入債務
日本アンモニーター ミナル(株)	24	借入債務	日本アンモニーター ミナル(株)	28	借入債務
計	1,081		計	582	
なお、保証金額に含まれている外貨建金額は、 9,500千US\$ (円換算額951百万円)であります。			なお、保証金額に含まれている外貨建金額は、 4,900千US\$ (円換算額481百万円)であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する売上高 29,373百万円</p> <p>関係会社よりの仕入高 22,043</p> <p>関係会社よりの受取利息 97</p> <p>関係会社よりの受取配当金 1,144</p> <p>2 販売費に属する費用の割合は57%であり、一般管理費に属する費用の割合は43%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>運送費 5,927百万円</p> <p>販売手数料 386</p> <p>広告宣伝費 1,048</p> <p>役員報酬 413</p> <p>労務費 8,645</p> <p>(うち、退職給付引当金繰入額 423)</p> <p>賃借料 665</p> <p>旅費交通費 919</p> <p>試験費 4,859</p> <p>減価償却費 3,221</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,233百万円</p> <p>4 固定資産処分損の主なもの</p> <p>機械及び装置処分損 130百万円</p> <p>撤去費用 545</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する売上高 29,957百万円</p> <p>関係会社よりの仕入高 21,943</p> <p>関係会社よりの受取利息 106</p> <p>関係会社よりの受取配当金 936</p> <p>2 販売費に属する費用の割合は54%であり、一般管理費に属する費用の割合は46%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>運送費 4,881百万円</p> <p>販売手数料 420</p> <p>広告宣伝費 954</p> <p>役員報酬 459</p> <p>労務費 9,097</p> <p>(うち、退職給付引当金繰入額 609)</p> <p>賃借料 671</p> <p>旅費交通費 927</p> <p>試験費 5,591</p> <p>減価償却費 3,053</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,452百万円</p> <p>4 固定資産処分損の主なもの</p> <p>機械及び装置処分損 110百万円</p> <p>撤去費用 515</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,367,414	3,520,538	3,654,548	1,233,404
合計	1,367,414	3,520,538	3,654,548	1,233,404

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,520千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,399千株、単元未満株式の買取による増加121千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,654千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少3,635千株、単元未満株式の買増請求による減少19千株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,233,404	7,458,045	7,031,827	1,659,622
合計	1,233,404	7,458,045	7,031,827	1,659,622

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,458千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,355千株、単元未満株式の買取りによる増加103千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,031千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少7,000千株、単元未満株式の買増請求による減少31千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	9	5	3	車両運搬具	9	7	1
工具、器具及び備品	121	56	65	工具、器具及び備品	86	55	31
合計	131	62	69	合計	96	62	33
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				35百万円			
1年超				33百万円			
合計				69百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				36百万円			
減価償却費相当額				36百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,677百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,978百万円</p>	減価償却費	630百万円	有価証券評価損	575	賞与引当金	542	未払事業税	474	その他	1,455	繰延税金資産合計	3,677百万円	その他有価証券評価差額金	1,303百万円	固定資産圧縮積立金	395	繰延税金負債合計	1,699百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>前払委託試験費</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,617百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,543百万円</p>	減価償却費	601百万円	前払委託試験費	592	賞与引当金	573	その他有価証券評価差額金	346	その他	1,503	繰延税金資産合計	3,617百万円	その他有価証券評価差額金	635百万円	固定資産圧縮積立金	385	退職給付費用	52	繰延税金負債合計	1,073百万円
減価償却費	630百万円																																						
有価証券評価損	575																																						
賞与引当金	542																																						
未払事業税	474																																						
その他	1,455																																						
繰延税金資産合計	3,677百万円																																						
その他有価証券評価差額金	1,303百万円																																						
固定資産圧縮積立金	395																																						
繰延税金負債合計	1,699百万円																																						
減価償却費	601百万円																																						
前払委託試験費	592																																						
賞与引当金	573																																						
その他有価証券評価差額金	346																																						
その他	1,503																																						
繰延税金資産合計	3,617百万円																																						
その他有価証券評価差額金	635百万円																																						
固定資産圧縮積立金	385																																						
退職給付費用	52																																						
繰延税金負債合計	1,073百万円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.08%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.55</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.61</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.18</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.59%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55	税額控除	6.61	均等割	0.16	その他	0.18	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.59%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.24%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.90</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.37</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.40</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.54%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90	税額控除	7.37	均等割	0.28	その他	0.40	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.54%										
法定実効税率 (調整)	40.69%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55																																						
税額控除	6.61																																						
均等割	0.16																																						
その他	0.18																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.59%																																						
法定実効税率 (調整)	40.69%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90																																						
税額控除	7.37																																						
均等割	0.28																																						
その他	0.40																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.54%																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	505.51円	1株当たり純資産額	496.88円
1株当たり当期純利益金額	76.49円	1株当たり当期純利益金額	45.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	90,873	85,632
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,873	85,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	179,766,596	172,340,378

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,927	7,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,927	7,956
期中平均株式数(株)	182,072,635	175,563,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	512,300	2,187
		アイカ工業(株)	969,434	831
		(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	761
		大正製薬(株)	409,000	747
		セントラル硝子(株)	2,240,000	656
		日油(株)	1,752,000	583
		日本化薬(株)	996,000	493
		東ソー(株)	2,446,000	454
		新日鉱ホールディングス(株)	852,000	332
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,383,840	260
		三井化学(株)	976,900	233
		(株)損害保険ジャパン	452,988	228
		その他(74銘柄)	7,306,295	2,329
		合計		21,117,757

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大阪市債	16	16
合計			16	16

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited 優先出資証券	20	2,000
		その他出資証券(3銘柄)	2,201	3
合計			2,221	2,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,064	1,275	253	29,086	15,620	1,023	13,466
構築物	9,892	641	83	10,449	7,313	411	3,135
機械及び装置	88,281	5,845	1,780	92,347	77,992	5,120	14,354
車両運搬具	312	9	31	290	257	18	33
工具、器具及び備品	17,627	2,333	910	19,051	15,306	2,616	3,744
土地	6,738	8	8	6,738	-	-	6,738
建設仮勘定	672	11,209	10,433	1,448	-	-	1,448
有形固定資産計	151,589	21,324	13,502	159,412	116,490	9,190	42,921
無形固定資産							
のれん	11,868	-	-	11,868	11,868	27	-
ソフトウェア	3,893	284	8	4,169	3,729	166	439
借地権	118	2	3	117	-	-	117
工業用水道施設利用権	180	-	-	180	68	11	112
その他利用権	129	1	0	129	58	9	71
無形固定資産計	16,190	288	13	16,465	15,725	215	740
長期前払費用	2,345	540	196	2,688	1,879	210	809

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	小野田工場	ライメイ・スターマイト工場他	305百万円他
機械及び装置	富山工場	アンモニア工場	749百万円他
	袖ヶ浦工場	ポリイミド工場	1,524百万円他
	小野田工場	ライメイ・スターマイト工場他	1,065百万円他
工具、器具及び備品	電子材料研究所	研究開発設備	882百万円他

2. 当期減少額の主なものは下記の通りであります。

機械及び装置	埼玉工場	乳剤工場	251百万円他
工具、器具及び備品	電子材料研究所	研究開発設備	372百万円他

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	161	1	79	-	83
賞与引当金	1,333	1,409	1,333	-	1,409
役員賞与引当金	103	120	103	-	120

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	5,274
外貨預金	2,432
普通預金	4
別段預金	4
小計	7,716
合計	7,716

(ロ) 受取手形

相手先	金額(百万円)
グリーンテック(株)	296
(株)トコリ	194
(株)宮崎温仙堂商店	156
東興商事(株)	138
(株)ネイグル新潟	134
その他	1,778
合計	2,698

受取手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	455
5月	535
6月	574
7月	572
8月	297
9月以降	263
合計	2,698

(八)売掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	7,465
日星産業(株)	3,150
サンアグロ(株)	2,760
興和(株)	1,570
カネコ種苗(株)	1,021
その他	22,060
合計	38,029

売掛金(関係会社を含む)の回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (百万円)	平成20年4月～平成21年3月		平成21年3月末	回収率(%)	滞留期間(日)
	発生高(百万円)	回収高(百万円)	残高(百万円)		
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
43,228	144,054	149,252	38,029	79.6	102

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(百万円)
化学品 メラミン、スノーテックス、ポリイミド他	9,419
農業化学品 タルガ原体、パーミット原体他	9,476
医薬品 リパロ原薬、ランデル他	2,920
合計	21,816

(ホ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
QNH	206
エスプロカルブ原体	194
1.4DP	174
PBCH5DAB	163
ナフサ	156
その他	3,879
合計	4,775

負債の部

(a) 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	733
新日本石油(株)	595
北海道サンアグロ(株)	566
ダイセル化学工業(株)	527
日産物流(株)	516
その他	5,455
合計	8,395

(b) 固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行	7,710	(2,660)
農林中央金庫	5,470	(1,660)
みずほ信託銀行(株)	2,790	(840)
中央三井信託銀行(株)	2,710	(820)
(株)山口銀行	2,520	(660)
その他(14社)	6,540	(1,560)
合計	27,740	(8,200)

(注) 金額欄の()内は、1年内返済予定のもので内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.nissanchem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第138期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類
平成20年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第139期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。
第139期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。
第139期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年6月29日関東財務局長に提出の事業年度(第136期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年5月15日関東財務局長に提出。
平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第137期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年5月15日関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書の訂正報告書
平成18年12月20日関東財務局長に提出の(第137期中)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年5月15日関東財務局長に提出。
平成19年12月20日関東財務局長に提出の(第138期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書を平成20年5月15日関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成20年8月14日、平成20年11月14日、平成21年2月13日関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
平成20年6月13日、平成20年7月11日、平成20年8月14日、平成20年11月14日、平成20年12月11日、平成21年1月14日、平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日産化学工業株式会社
取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 清

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 憲 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 清

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日産化学工業株式会社
取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 清

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 憲 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 清

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。